

国際ラウンドテーブル 2022 における議論の概要[事務局仮訳]

－ ポストコロナの経済社会 －

本ラウンドテーブルは、内閣府経済社会総合研究所が実施した国際プロジェクトの一環として、2021年12月17日に開催した前回は踏まえ、ポストコロナの経済社会について、より広い視点から議論するため、日米の専門家を中心として集まり開催された。参加者は、2022年12月14日に東京で3つのテーマについて幅広い議論を行った。以下は、議論から得られた主なポイントをまとめたものである。

セッション1：政府に対する信頼と情報提供

セッション1の議長は、**星岳雄**が務めた。星は、まず、パンデミックにおいて新たに浮かびあがってきたトピックの1つである、感染拡大の封じ込めに必要/助けとなる行動変容をもたらす上での政府の役割を取り上げた。パンデミックにおいて、人々の行動を変えるために、政府は重要な情報を提供することをしばしば求められたが、公共政策を効果的に実施するために、政府への信頼は重要な変数であるのかどうかについて問うた。

ATKESON, Andrew は、米国の多くの人々が政府に不満を持っている理由として、1) 明確な戦略目標がなかったこと、2) 実施される政策と戦略目標との整合性がなかったこと、3) 個人的・政治的選択への配慮がなかったことの3つを指摘した。米国政府は、経済的および社会的に莫大な潜在的利益があるにもかかわらず、コロナの緩和のための目標を明確に示さず、コロナの感染経路を特定するための十分な疫学的研究も提供しなかった。

林伴子は、日本の政府への信頼が諸外国と比較して高くなく、特に若者・中年層、女性が低いことを示す OECD データを紹介するとともに、パンデミックの政策的教訓としてこうした層の平時からの意思決定への参加により社会の強靭性を高めることが重要であることを指摘した。

中條美和は、政府の政策が人々に犠牲を強いるときに、政治的信頼が重要となると主張した。これに関連し、中條は、福島原発事故後の東京からの避難についての人々の決定に関する調査に基づき、政府の政策に従った人々は政府に対する信頼が高い傾向にあると指摘した。

仲田泰祐は、パンデミックを管理する上での健康と経済的な結果とのバランスに着目し、この適切なバランスは価値判断に依存すること、つまり、最適な政策は目的関数に依存すると述べた。仲田は、日本では、代表的な感染症専門家の目的関数は一般市民の目的関数とはかなり異なる可能性があり、政策立案者と感染症専門家間の意見の不一致は、目的関数の不一致によるものである可能性があると指摘した。

渡辺努は、日本では、多くの人々がコロナ前の活動に戻ることをまったく計画していなかつ

たり、部分的にしか計画していなかったりする、日本で広がる「長引くソーシャル・ディスタンス」の現象についてのエビデンスを示した。渡辺はいくつかの質問を提示するとともに、こうした現象が、労働供給や潜在生産、賃金などのさまざまな経済的結果に悪影響を与えることに懸念を示した。

ZINGALES, Luigi は、政府への信頼は、メディアの報道や政府のプロパガンダや利害関係の認識、文化的/歴史的ステレオタイプなどといった人々の経験に大きく影響されると主張した。ZINGALES は政府への信頼を回復するために、ソーシャルメディアの分野では、投稿と編集との分離や特定の投稿を促進する責任の再導入を提案した。また、政府の側では、透明性の向上や代表性を高めることが重要であることを強調した。

パネリストからの冒頭発言を受けて、**星**は、日本では政府への信頼が低いにもかかわらず、マスク着用などの感染防止策が広く受け入れられている理由について問うた。（これに対し）**林**から、日本の世論調査の特徴として、「どちらでもない（中立的回答）」や「わからない」との回答する人の割合が高い傾向にあることについて説明があり、日本では、専門家に対する人々の信頼が高いことが、多くの人々がマスクを着用し、社会的距離を保っている理由かもしれないと発言があった。**仲田**は、東京オリンピックの前後にみられた日本における世論の大きな変化をあげ、日本の世論調査は慎重に分析する必要があることを指摘した。政府の情報提供と人々の行動との関係について、**渡辺**は、パンデミックなどの緊急事態が発生したときに、日本では人々の政府への信頼度が高まり、政府が提供する情報に細心の注意を払う傾向があるのに対して、緊急時以外には、政府への信頼が低下しやすく、政府からの情報に注意が払われなくなると主張した。

セッション2：雇用ショックへの対応

セッション2では、**AUERBACH, Alan** が議長を務め、パンデミックにおける2つの対立する雇用戦略、休業中の従業員を含めた従業員の雇用を維持するための企業への補助金支給と、解雇された労働者への所得保障との比較について議論が行われた。セッションの冒頭において、AUERBACH から、今回のパンデミックにおける労働政策の特徴として、1) 政策が短期的、急激な経済の落ち込みに対応したこと、2) 大規模、一時的な部門別の需要変動や、時間の経過に伴い、部門別の生産変更にも対応する必要があったこと、3) 人々が仕事を続けられるようにすることを政策目的としていたことがあげられた。

EBERLY, Janice は、パンデミックや自然災害などの緊急事態では、シャットダウンや再起動のコストを回避するために、仕事を維持するのではなく、就労を維持することが重要であると指摘した。EBERLY は、ビジネスのレジリエンス計画を立てることで、緊急事態に十分に備えることが望ましいとし、また、公共政策を評価する上では、実施コストを考慮しなければならないと主張した。

GLAESER, Edward は、経済ショックと疾病ショックが組み合わさったコロナショックでは、大きな打撃を受けた人々を迅速に支援することが重要であるものの、迅速に対応するには政府の能力が非常に限られていることを強調した。GLAESER は、中小企業への迅速な支援金の支給を民間銀行に依存する米国の給与保護プログラム (Paycheck Protection Program, PPP) が、中小企業を迅速に支援することに成功し、短期的な雇用や長期的な企業存続の見通しに効果があった一方で、かなりのコストを要したことに言及した。

大久保敏弘 は、パンデミック時の経済支援に関し、日本では、企業の補助金プログラムはうまく機能しているようであった一方、個人向けの経済支援プログラムについては低所得層をあまり支援できていなかったと指摘した。大久保は、給付金の申請がデジタル化されると、IT リテラシーの低い低所得者が取り残されてしまうおそれを強調した。

STEVENSON, Betsey は、公共政策において、実施が重要であるとし、コロナのパンデミックの初期に、労働者や企業へのさまざまな支援政策が導入されたものの、税制優遇措置などのいくつかの政策の利用率は非常に低かったことを指摘した。また、あまりにも多くの政策があったものの、(それぞれの政策からの) 給付がうまく調整されていない問題や、当初は申請数が少なかったものの、支援の必要が低下してきている中で申請数の増加が生じているとの問題をあげた。

SYVERSON, Chad は、危機においては、流動性の欠如や不足によって、雇用主の賃金未払いが生じうることを指摘し、雇用維持プログラムと労働者への所得支援プログラムとを比較する際には、労働者の雇用主限定の人的資本の大きさや撤退した企業の埋没資本、市場における資源再配分による生産性向上効果を考慮する必要があると述べた。

滝澤美帆 は、日本の雇用調整助成金についての評価は、既存研究によってさまざまであるものの、(雇用調整助成金が) 雇用に対して統計的に有意な効果はなかったと指摘した。雇用調整助成金には、多額の予算が費やされているため、利用可能なデータに基づき、タイムリーに分析する必要があると主張した。

パネリストからの冒頭発言を受けて、**伊藤隆敏** は、雇用助成金をはじめとする日本の補助金政策を評価するときには実施コストを分析する必要があると強調した。**AUERBACH**からは、コロナ禍で実施された政策には、政策設計があまりにも迅速に設計されたために、支給対象などの問題が生じていないかについて問いかけがあった。**EBERLY** から、電子税システムにアクセスできない人々には、給付金支払いに9か月を要したと返答があった。

STEVENSONからは、失業保険制度は州政府によって管理され、社会保障制度は連邦政府によって管理されているものの、この2つの制度が未接続であることによって、政策の実効性が損なわれているとの指摘があった。**GLAESER** は、危機では公共政策を迅速に策定するための能力に限界があることが非常に重要であることを強調し、政策評価においては不正の規模が問題となることについても言及があった。

セッション3:パンデミックの国際経済への影響

本セッションでは、冒頭、議長の **KASHYAP, Anil** から、パンデミックは世界経済にさまざまな形で影響を与え、そのうちの1つがサプライチェーンや貿易パターンに与えたショックであったとの発言があり、議論が開始された。

伊藤 は、日本は実質 GDP が新型コロナ以前のピークを超えていない唯一の先進国であり、この原因が制限期間の長すぎたことにあるかもしれないこと、また、非グローバル化やデカップリングは、コロナ前からあったものの、ロシアのウクライナ侵攻によって加速・悪化したと主張した。

小枝淳子 は、低所得国の中国に対する公的対外債務が過去 10 年間で大幅に増加し、それがシステミック リスクの増大を引き起こしたと指摘した。システムのレジリエンスを向上させるため、IMF の支援を伴った債務処理のための G20 共通の枠組みが必要であると主張した。

OBSTFELD, Maurice は、パンデミックが多大な不確実性を生み出し、金融市場ではすでにいくつかの不安定な時期が見られたと述べた。また、健康、気候、政治、地政学など、金融市場以外の分野での潜在的な転換点を見失うべきではないことを主張し、こうした観点から、アフリカ連合を G20 に加えることが決定的に重要であることを強調した。

REY, Hélène は、欧州は地理的にウクライナに近いこと、米国よりもエネルギーショックの最前線にいることを指摘した。実質短期金利の上昇と米ドルの増価が同時に生じていることによって、低所得国の資金調達への制約が厳しくする傾向があり、これらの国の債務の再編が世界経済の主要課題の1つになることに懸念を表明した。

WEINSTEIN, David は、コロナ禍の初期に、貿易制限措置が多く実施され、グローバル・サプライチェーンの信頼性に関する懸念が生じたことを指摘した。「経済安全保障」への関心が高まる中で、市場介入による多くの圧力が価格変動を引き起こす可能性があるとともに、こうした価格変動への対処が非常に難しいことを忘れてはならないと主張した。

パネリストからの冒頭発言に続いて、**KASHYAP** から、グローバル化の後退の可能性と中国の「ゼロコロナ」政策の解除が世界経済に与える影響について問いかけがあった。伊藤は、世界は脱グローバル化に向かっていると主張し、西側の民主主義に「中立派」である南アジアやアフリカ諸国を組み込むことの重要性を指摘した。**OBSTFELD** は、中国がゼロコロナ政策を解除したことによる世界経済への影響を懸念し、米国とアフリカ連合の間の多国間協力の取組が世界の保健インフラと気候変動の分野において重要であることを強調した。**小枝** と **REY** は、グローバルなアジェンダに対処する上で、中国を参加させることが特に重要であると指摘した。**WEINSTEIN** は、ロシアのウクライナ侵攻前から貿易制裁の

事例は急速に増加していたものの、各国による制裁の成功率は低いことを強調し、特定の国に圧力をかけるには多国間の努力が必要であることを強調した。

主催者による閉会の辞

増島稔は、3人の共同議長と参加者に謝意を表した。経済社会はポストコロナへの移行期にあり、コロナはまだ歴史ではないため、コロナショックから教訓を引き出し、将来の政策の方向性を検討する上で限界があるものの、パンデミックから教訓を歴史として引き出し、次の世代に引き継ぐために、経済学者が今回のように集まり、知的なエクササイズを続けていくことに意義があることを強調し、ラウンドテーブルを締めくくった。

参考：出席者リスト

Andrew ATKESON, University of California, Los Angeles

Alan AUERBACH, University of California, Berkeley

Janice EBERLY, Northwestern University

Edward GLAESER, Harvard University

Tomoko HAYASHI (林伴子), Economic and Social Research Institute, Cabinet Office

Takeo HOSHI (星岳雄), University of Tokyo

Takatoshi ITO (伊藤隆敏), Columbia University/National Graduate Institute for Policy Studies

Anil KASHYAP, University of Chicago

Junko KOEDA (小枝淳子), Waseda University

Minoru MASUJIMA (増島稔), Economic and Social Research Institute, Cabinet Office

Miwa NAKAJO (中條美和), Tsuda University

Taisuke NAKATA (仲田泰祐), University of Tokyo

Maurice OBSTFELD, University of California, Berkeley

Toshihiro OKUBO (大久保敏弘), Keio University

Hélène REY, London Business School

Betsey STEVENSON, University of Michigan

Chad SYVERSON, University of Chicago

Miho TAKIZAWA (滝澤美帆), Gakushuin University

Tsutomu WATANABE (渡辺努), University of Tokyo

David WEINSTEIN, Columbia University

Luigi ZINGALES, University of Chicago